

計画策定の趣旨

人口減少社会の到来や自然災害の頻発化・激甚化など、社会を取り巻く環境は大きく変化しており、それらの影響を受けるのは県営水道も例外ではない。加えて、県営水道においては高度経済成長期に整備した施設・管路が一斉に更新時期を迎えるとともに、物価高騰等による経営の圧迫、職員確保の困難化など、事業運営に大きくかかわる諸課題に直面し、まさに大きな節目を迎えている。このような状況下でも、県営水道の使命である「安全な水を安定的に供給し続ける」という視点のもと、次期中期経営計画を策定することとした。

次期計画の策定にあたっては、「持続性」（サステナビリティ）を強く意識し、これまでの基本理念である『いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道』から『「くらし」や「まちの発展」を支え続ける水道の確立』へ改めるとともに、基本目標もこれまでの「強靱」、「安全」、「信頼」に、新たに「持続」を加えた4項目とし、各種主要施策を体系づけることとした。

また、水質への影響が懸念されているPFOS・PFOAや複雑化・巧妙化しているサイバーテロなど、多様化する社会の新たな課題への対応や定期的な水道料金のあり方の検証について計画に位置付けることとした。

1 計画期間

○ 令和8年度～令和12年度（現計画：令和3年度～令和7年度）

※ 今後10年間の給水収益や建設事業費の見込みなどを踏まえた財政収支見通しを盛り込んでいる。

2 県営水道の課題

1 施設の長寿命化及び計画的な更新

- 浄・給水場等の老朽化が進行している中、目標使用年数や重要度等を踏まえ、事業の平準化を行い、計画的に施設を更新していく必要がある。
- 浄水場など施設の運転状況等の監視や、施設点検等の現場作業において、引き続き、デジタル技術の活用等により業務の効率的な実施が求められる。

2 様々な災害や事故等への備え

- 近い将来に発生が懸念される首都直下地震等の大規模地震に備えて、施設・管路の耐震化を引き続き推進していく必要がある。
- 特に、液状化被害が想定される沿岸埋立地域の管路、病院や防災拠点等の重要給水施設への管路について、優先的に耐震化を進めていく必要がある。
- 給水区域内11市等の連携強化や実践的な訓練の実施、他地域における災害によって発生した被害の要因や対応状況なども踏まえて、危機管理体制を強化するとともに、近年、複雑化・巧妙化しているサイバーテロへの備えが必要である。

3 安全な水の供給

- 過去には利根川水系において水質事故が発生し、近年ではPFOS及びPFOAによる水質への影響が懸念されている状況下であるが、今後も安全な水道水を供給するため、水源の監視や保全、徹底した水質管理を行うことにより、水道水の品質を確保していく必要がある。

4 お客様のニーズに応える取組

- これまでに導入してきたオンライン受付や多様な支払方法の普及促進を図るとともに、ライフスタイルの多様化やICT分野における技術革新、お客様のニーズなどを踏まえ、更なる利便性向上に向けた対応を検討していく必要がある。

5 大規模事業体の責務と社会貢献

- 今後も、環境負荷の更なる低減を図るため、太陽光発電による再生可能エネルギーの活用など積極的に取り組んでいく必要がある。
- これまで培ってきた技術と知識を基に、県内水道事業体への技術支援などを通じて、大規模事業体として求められる責務を果たしていく必要がある。

6 健全な経営及び運営体制の確保

- 今後も健全経営を維持し、施設の更新や耐震化を着実に進めていくためには、物価高騰などの状況も踏まえながら、定期的に水道料金のあり方を検証していく必要がある。
- 施設の更新や耐震化を着実に進めていくためには、これまで以上に技術職員の確保に努めるとともに、若手職員への技術継承等を図っていく必要がある。

3 基本理念・基本目標・実施計画（5か年の主要施策）

